

県内中小企業の経営概況

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きがみられる。
 今後の見通しについては、慎重な見方をしているものの、引き続き回復の動きが見込まれる。
 経営者の景況感は、改善が続いている。
 特に、製造業では現状を「好況」又は「普通」とみている企業が5割を超えた。
 売上げは、前期に続き改善しており、来期も引き続き改善する見通しである。
 資金繰り及び採算は、総じて悪化に転じたものの、来期は改善する見通しである。
 設備投資は、2期連続で実施率が上昇しているものの、来期は低下する見通しである。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成16年4～6月期、「当期」:平成16年7～9月期、「来期」:平成16年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

前期に続き改善している。特に、製造業では現状を「好況」(10.3%)又は「普通」(42.2%)とみている企業の合計が5割を超えた。

自社業界の景気について、全体では「好況である」とみる企業が5.5%、「不況である」が54.5%で、景況感のDI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は48.9となり、平成15年1～3月期以降、7期連続で改善している。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	48.9	53.0	69.0
製造業	37.2	45.9	62.5
非製造業	56.7	57.6	72.3

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」とみる企業が前期に比べわずかに減少しているものの、「良い方向に向かう」とみる企業も前期に比べ減少しており、慎重な見方が続いている。

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	9.2%	12.0%
製造業	11.4%	14.2%
非製造業	7.8%	10.7%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	20.2%	20.7%
製造業	18.2%	16.7%
非製造業	21.6%	23.4%

2 売上げについて

前期に続き改善しており、来期は大幅に改善する見通しである。

製造業及び非製造業の当期の売上げDIは、前期に比べ上昇している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを大幅に上回ることが見込まれている。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	12.9	17.7	23.6	8.0
製造業	10.0	14.6	17.5	16.2
非製造業	14.9	19.8	26.8	2.6

3 資金繰りについて

6期ぶりに悪化へ転じたものの、来期は改善する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業は6期連続で改善しているものの、非製造業では6期ぶりに悪化へ転じた。

来期については、製造業、非製造業ともに改善する見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	17.0	15.9	25.7	7.9
製造業	10.5	12.5	21.6	0.7
非製造業	21.4	18.1	27.9	12.6

4 採算について

6期ぶりに悪化へ転じたものの、来期は大幅に改善する見通しである。

製造業及び非製造業の当期の採算D Iは、前期に比べ低下しており、特に非製造業では6期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを大幅に上回ることが見込まれている。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	31.2	27.9	36.0	11.1
製 造 業	26.8	23.9	30.3	4.7
非製造業	34.1	30.6	39.0	15.5

5 設備投資の動向について

実施率は、2期連続で上昇しているものの、来期は低下する見通しである。

当期に設備投資を実施した企業は28.0%で、2期連続で実施率が上昇した。

来期に設備投資を予定している企業は22.4%で、5.6ポイント低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	28.0%	27.5%	22.4%
製 造 業	32.2%	31.7%	27.1%
非製造業	25.3%	24.7%	19.2%

6 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業

多くの業種で、業況は改善傾向にある。

売上げは、多くの業種で、前年同期を上回っている。

受注単価については、下がった企業とほとんど変わらない企業があった。

採算については、原材料や原油価格などの上昇により総じて厳しい状況にあるが、売上げの増加や合理化努力により良くなったとする企業もみられた。

原材料価格については、銑鉄・スクラップなどが依然として上昇している。樹脂などの副資材については、原油価格上昇の影響により、今後値上がりするとする企業があった。

受注動向は、総じて上向いている。

- ・ 射出成形機関連は、海外向けを中心に引き続き好調となっている。
- ・ 自動車関連は、国内生産の増加や、ヨーロッパ向けのディーゼル車の伸びにより、安定している。
- ・ 半導体製造装置を始めとする半導体関連は、デジタル家電向けなどに牽引されて、当期も好調に推移している。しかし、一部の企業は、今後は調整期に入るとして、先行きを警戒している。

設備投資については、一般機械製造業及び電気機械製造業を中心として、老朽化した設備の更新や新規工場の建設などを実施した企業がみられた。

(2) 小売業

総じて業況の回復感は乏しく、厳しい状況に変化は見られない。

- ・ 百貨店は、冷夏で苦戦した前年同期の水準をさらに下回り、不況感は根強い。
- ・ ディスカウントスーパーは、猛暑の影響により来店客数が減少しており、依然として厳しい状況にある。
- ・ 商店街については、売上げが総じて前年同期を下回っており、業況回復は遅れている。

(3) 情報サービス業(ソフトウェア業)

業況は改善傾向にある。

- ・ 売上げは堅調に推移し、引き合いは増加している。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

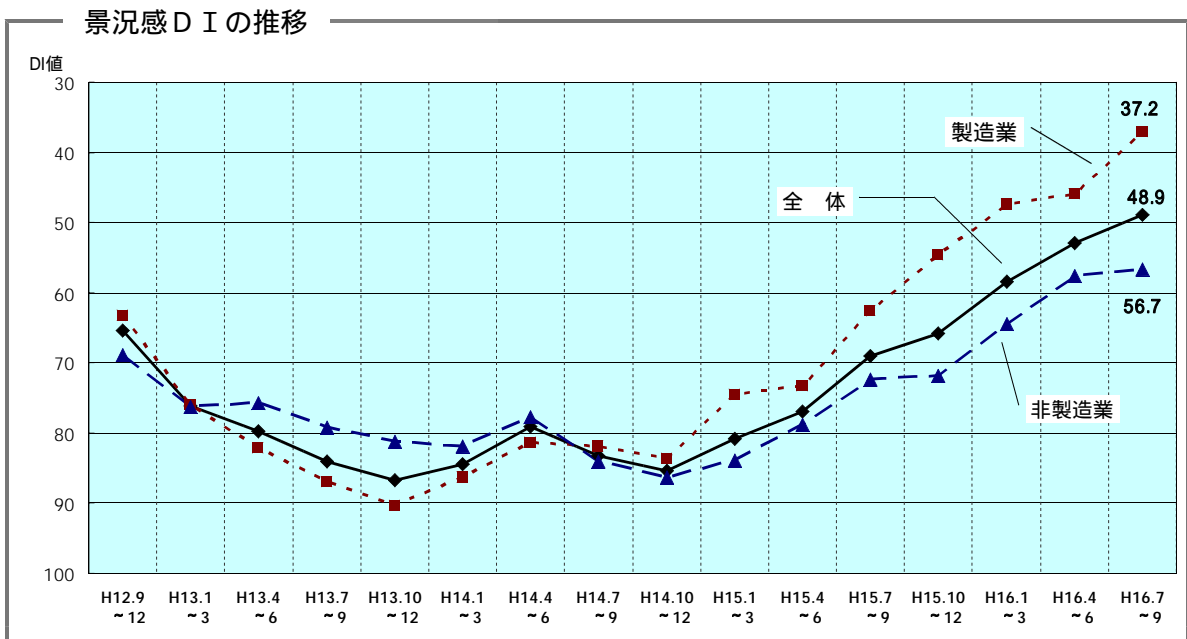
現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」が54.5%で、景況感のD I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 48.9となった。
前期(53.0)と比較すると4.1ポイント上昇しており、7期連続で改善している。

業種別にみると・・・

製造業では、「好況である」とみる企業は10.3%、「不況である」が47.5%で、D I値は 37.2となり、前期(45.9)と比較すると8.7ポイント上昇し、7期連続で改善している。また、「好況である」とみる企業と「普通である」とみる企業の合計割合は50%を超える水準となった。

非製造業では、「好況である」とみる企業は2.3%、「不況である」が59.0%で、D I値は 56.7となり、前期(57.6)と比較すると0.9ポイント上昇し、7期連続で改善しているものの、製造業に比べて依然低い水準にとどまっている。

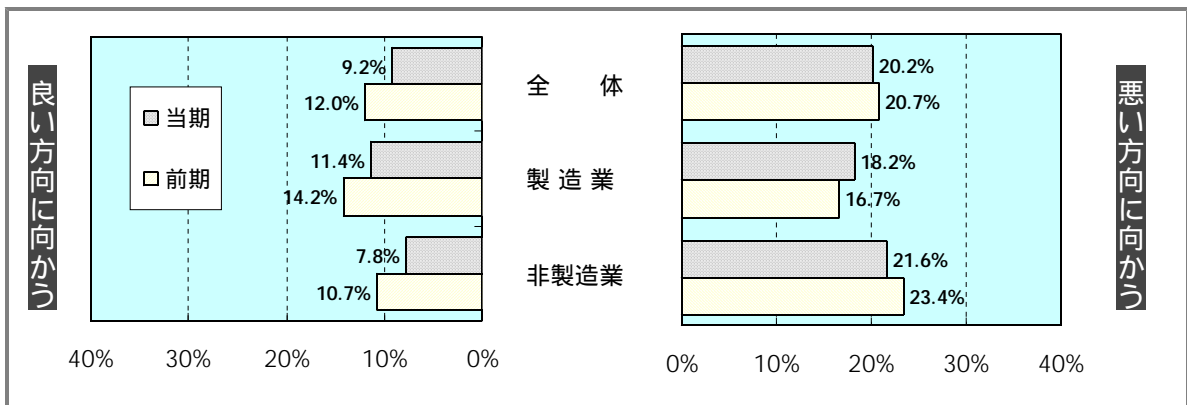


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみている企業は20.2%となり、前期(20.7%)に比べわずかに減少しているものの、「良い方向に向かう」とみている企業も9.2%で前期(12.0%)に比べ減少しており、慎重な見方が続いている。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「どちらともいえない」と回答した企業が半数以上を占める中、「良い方向に向かう」が減少している。特に、製造業では「悪い方向に向かう」が前期に比べ増加している。



景況感D Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	76.9	69.0	65.9	58.5	53.0	48.9	4.1
製 造 業	73.3	62.5	54.6	47.5	45.9	37.2	8.7
食料品	69.8	71.7	53.0	52.3	48.4	43.6	4.8
衣服その他の繊維製品	89.6	78.2	82.5	66.7	61.7	72.2	10.5
家具・装備品	74.5	70.2	67.8	63.5	70.7	59.3	11.4
パルプ・紙・紙加工品	83.1	77.3	68.6	62.5	69.6	49.3	20.3
印刷・出版	95.1	88.3	80.0	80.6	75.0	64.5	10.5
プラスチック製品	71.4	71.4	46.9	42.9	35.3	27.5	7.8
金属製品	72.9	52.4	41.3	36.0	36.6	17.5	19.1
一般機械器具	77.3	52.2	47.1	29.0	20.6	17.5	3.1
電気機械器具 1	73.8	60.9	50.7	32.4	33.8	24.6	9.2
輸送用機械器具	27.1	7.7	9.8	13.8	18.3	4.9	13.4
非 製 造 業	78.8	72.3	71.9	64.4	57.6	56.7	0.9
建 設 業 3	86.2	79.7	77.6	76.3	66.3	67.2	0.9
総合工事業	89.3	80.2	78.0	77.1	70.1	74.5	4.4
職別工事業	87.3	77.1	72.6	75.2	58.3	60.2	1.9
設備工事業	82.7	81.7	82.0	76.5	70.5	67.7	2.8
卸売・小売業	79.4	71.8	74.1	62.3	58.5	60.0	1.5
(卸売業) 3	75.5	72.7	70.2	59.1	50.0	53.5	3.5
各種商品	55.0	50.0	39.1	38.1	15.0	36.4	21.4
卸 繊維・衣服等	74.1	66.7	76.9	72.7	59.1	63.6	4.5
卸 飲食料品	72.0	66.7	84.0	74.1	51.7	48.0	3.7
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	79.3	77.1	65.4	65.7	62.1	57.7	4.4
卸 機械器具	73.1	79.2	70.8	40.0	40.9	47.8	6.9
卸 その他	95.8	85.2	81.5	58.3	62.5	66.7	4.2
(小売業)	83.1	71.0	77.8	65.1	65.9	65.6	0.3
小 各種商品	78.3	76.7	73.1	53.1	48.3	56.7	8.4
小 織物・衣服・身の回り品	88.0	86.7	82.1	77.4	74.1	85.2	11.1
小 飲食料品	86.2	69.6	80.0	77.8	79.3	78.3	1.0
小 自動車・自転車	75.0	57.7	77.3	54.5	56.5	56.0	0.5
小 家具・什器・機械器具	80.0	60.7	73.1	59.3	74.1	55.6	18.5
小 その他	87.9	71.9	80.0	66.7	62.9	64.5	1.6
飲 食 店 3	86.8	80.6	82.5	79.7	70.5	58.7	11.8
情報サービス業	68.1	60.6	59.6	39.6	27.0	24.6	2.4
医 療 業 2	70.6	64.5	72.0	59.7	51.2	38.0	13.2
サービス業	72.8	68.3	62.2	57.1	52.9	53.4	0.5
専門サービス業 3	87.6	75.0	71.4	59.4	55.4	66.1	10.7
洗濯・理容・美容業 3	79.6	77.4	74.5	76.9	57.5	58.8	1.3
廃棄物処理業 2	52.3	56.4	44.9	44.7	47.8	37.9	9.9

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

2 売上げについて

当期(平成16年7~9月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.7%、「減少した」企業は34.6%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は12.9となった。

前期(17.7)と比較すると4.8ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期(23.6)と比較すると10.7ポイント上回っており、9期連続で前年同期の水準を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は23.6%、「減少した」企業は33.5%で、売上げDIは10.0となり、前期(14.6)に比べ4.6ポイント上昇し、2期連続で改善している。

また、前年同期(17.5)と比較すると7.5ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、10業種中「輸送用機械器具」及び「食料品」を除く8業種がマイナス水準であるが、「衣服・その他の繊維製品」、「一般機械器具」及び「電気機械器具」を除く7業種では前期のDI値を上回っている。

非製造業

売上げが「増加した」企業は20.5%、「減少した」企業は35.4%で、売上げDIは14.9となり、前期(19.8)に比べ4.9ポイント上昇し、3期ぶりに前期の水準を上回った。

また、前年同期(26.8)と比較すると11.9ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナス水準であるが、「卸売・小売業」及び「飲食店」を除く4業種では前期のDI値を上回っている。

来期(平成16年10~12月期)の見通し

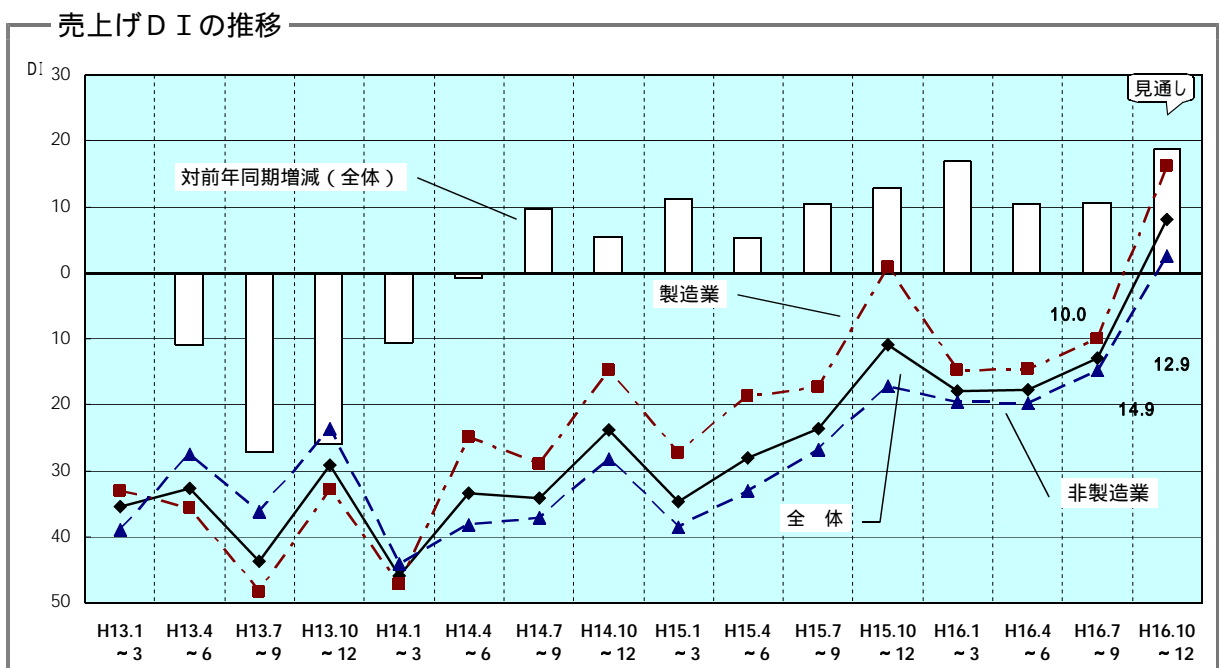
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は29.9%、「減少する」見通しの企業は21.8%で、来期の売上げDIは8.0と見込まれている。

当期と比較すると20.9ポイント上昇し、大幅に改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは16.2で、当期に比べ26.2ポイントと大幅に上昇し、DI値はプラスの水準が見込まれている。

非製造業の来期の売上げDIは2.6で、当期に比べ17.5ポイントと大幅に上昇し、DI値はプラスの水準が見込まれている。



売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H15		H16.		7~9月期 (当期)	対前年 同期 増 減	10~12月期 (見通し)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期			
全 体	23.6	10.8	17.9	17.7	12.9	10.7	8.0
製 造 業	17.5	0.9	14.8	14.6	10.0	7.5	16.2
食料品	14.5	3.0	31.8	9.4	1.8	16.3	36.4
衣服その他の繊維製品	42.1	19.0	30.3	5.1	20.4	21.7	11.1
家具・装備品	26.3	5.1	9.4	45.8	18.5	7.8	16.7
パルプ・紙・紙加工品	42.4	17.1	48.6	19.1	11.4	31.0	29.0
印刷・出版	44.1	15.2	41.8	30.0	28.6	15.5	24.2
プラスチック製品	14.7	1.5	12.7	8.8	7.1	7.6	20.3
金属製品	14.3	6.3	1.3	23.9	4.8	9.5	11.1
一般機械器具	5.8	1.4	12.9	1.4	9.8	4.0	1.6
電気機械器具 1	0.0	1.3	16.9	1.4	11.3	11.3	16.9
輸送用機械器具	23.1	4.9	6.2	8.5	9.7	13.4	4.8
非 製 造 業	26.8	17.2	19.6	19.8	14.9	11.9	2.6
建 設 業 3	28.2	21.1	16.8	25.1	12.2	16.0	5.1
総合工事業	26.1	22.2	21.2	17.8	24.2	1.9	8.5
職別工事業	29.1	18.8	18.2	30.8	7.8	21.3	6.8
設備工事業	29.4	22.0	10.4	26.9	5.1	24.3	16.3
卸 売 ・ 小 売 業	36.3	15.2	25.6	19.2	21.1	15.2	5.2
(卸売業) 3	28.7	2.0	18.1	15.8	23.8	4.9	17.6
各種商品	13.3	0.0	9.5	5.3	22.7	9.4	18.2
卸 繊維・衣服等	25.0	11.1	45.5	27.3	43.5	18.5	26.1
卸 飲食料品	28.0	12.0	44.4	0.0	24.0	4.0	16.7
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	48.6	8.0	11.4	30.0	7.7	40.9	19.2
卸 機械器具	21.7	4.0	3.8	0.0	4.3	17.4	13.0
卸 その他	19.2	7.4	20.8	29.2	41.7	22.5	12.5
(小売業)	43.1	27.6	32.4	22.2	18.6	24.5	5.5
小 各種商品	36.7	38.5	18.8	10.0	6.7	43.4	6.7
小 織物・衣服・身の回り品	53.3	7.1	64.5	15.4	51.9	1.4	14.8
小 飲食料品	50.0	46.2	48.1	41.4	62.5	12.5	26.1
小 自動車・自転車	32.0	31.8	13.0	30.4	0.0	32.0	0.0
小 家具・什器・機械器具	39.3	15.4	22.2	20.7	0.0	39.3	7.4
小 その他	46.9	28.6	24.2	17.6	9.7	37.2	9.7
飲 食 店 3	29.4	36.5	43.6	19.6	30.4	1.0	6.5
情 報 サ ー ビ ス 業	2.2	8.5	15.6	9.5	5.9	3.7	18.8
医 療 業 2	30.6	23.7	28.9	22.2	15.0	15.6	2.5
サ ー ビ ス 業	19.2	8.8	17.6	14.5	6.8	12.4	6.3
専門サービス業 3	26.0	9.0	0.0	18.2	3.6	29.6	3.7
洗濯・理容・美容業 3	35.2	36.0	50.0	2.6	41.2	6.0	18.8
廃棄物処理業 2	3.2	6.7	19.6	17.9	3.4	6.6	8.6

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4~6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4~6月期から調査対象業種として追加

3 資金繰りについて

当期(平成16年7~9月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.0%、「悪くなった」企業は27.0%で、資金繰りDI(良くなった) - 「悪くなった」の企業割合)は 17.0となった。

前期(15.9)と比較すると1.1ポイント低下し、6期ぶりに悪化へ転じた。

また、前年同期(25.7)と比較すると8.7ポイント上回っており、9期連続で前年同期の水準を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は14.1%、「悪くなった」企業は24.6%で、資金繰りDIは 10.5となった。前期(12.5)と比較すると2.0ポイント上昇し、6期連続で改善している。

業種別にDI値をみると、10業種中「プラスチック製品」、「家具・装備品」、「衣服・その他の繊維製品」、「金属製品」及び「印刷・出版」の5業種で前期のDI値を上回り、特に「プラスチック製品」及び「電気機械器具」の2業種ではプラスの水準となっている。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は28.6%で、資金繰りDIは 21.4となった。前期(18.1)と比較すると3.3ポイント低下し、6期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナス水準であり、特に「医療業」を除く5業種では前期に比べDI値が低下している。

来期(平成16年10~12月期)の見通し

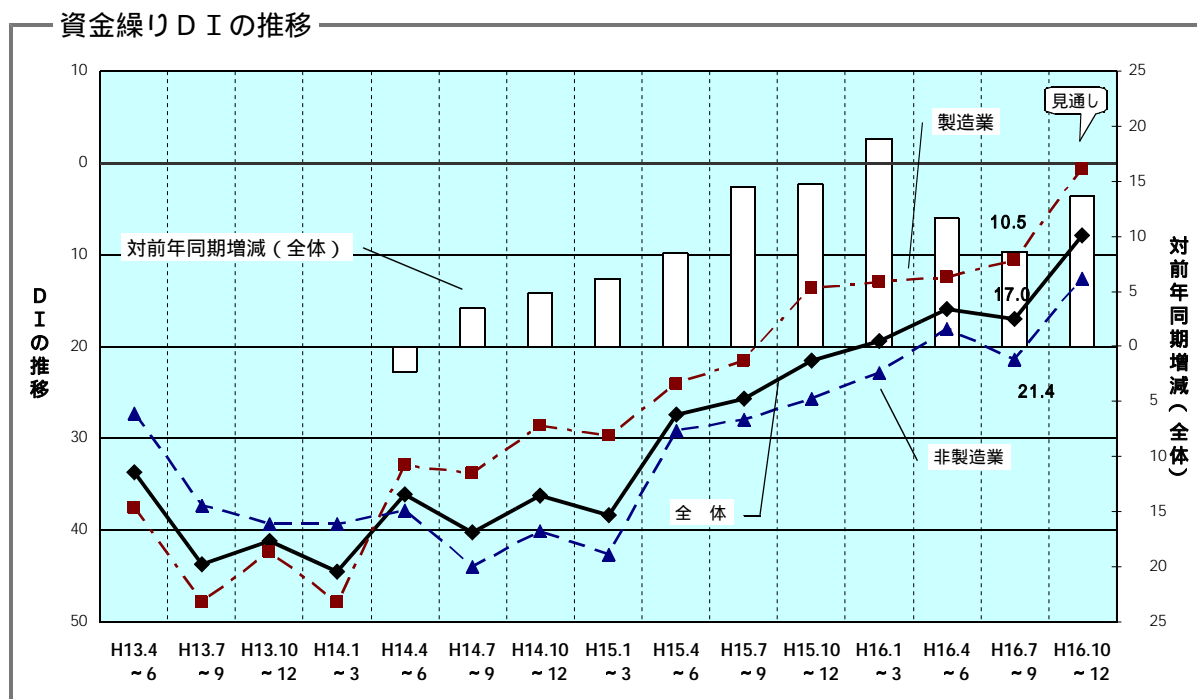
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は12.1%、「悪くなる」見通しの企業は19.9%で、来期の資金繰りDIは 7.9と見込まれている。

当期と比較すると9.1ポイント上昇し、改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは 0.7で、当期に比べ9.8ポイント上昇し、引き続き改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは 12.6で、当期に比べ8.8ポイント上昇し、改善する見通しである。



資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 7～9月期	10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	対前年 同期 増減	10～12月期 (采期)
全 体	25.7	21.5	19.4	15.9	17.0	8.7	7.9
製 造 業	21.6	13.7	12.9	12.5	10.5	11.1	0.7
食料品	16.1	15.3	12.1	13.8	21.2	5.1	7.4
衣服その他の繊維製品	43.1	27.3	27.9	18.2	10.0	33.1	5.9
家具・装備品	28.8	14.5	17.0	29.6	20.4	8.4	5.9
パルプ・紙・紙加工品	43.3	16.9	34.8	14.3	22.6	20.7	10.8
印刷・出版	24.6	22.0	23.3	32.8	29.3	4.7	3.4
プラスチック製品	15.6	9.8	7.7	13.1	7.8	23.4	1.6
金属製品	25.0	8.9	17.9	6.3	0.0	25.0	3.7
一般機械器具	22.2	8.1	3.3	1.6	5.5	16.7	1.7
電気機械器具 1	5.1	12.3	9.2	1.5	1.5	6.6	7.5
輸送用機械器具	3.2	1.8	1.6	6.1	10.7	13.9	13.6
非 製 造 業	27.9	25.7	22.8	18.1	21.4	6.5	12.6
建 設 業 3	35.1	33.8	28.0	23.5	28.2	6.9	21.2
総合工事業	36.4	35.8	23.8	18.0	39.1	2.7	20.2
職別工事業	33.6	29.9	33.3	33.0	31.1	2.5	22.2
設備工事業	35.1	35.1	27.5	20.0	14.6	20.5	21.1
卸売・小売業	29.5	22.5	22.1	18.1	23.9	5.6	12.5
(卸売業) 3	24.1	15.1	17.0	10.1	17.3	6.8	3.6
各種商品	28.6	15.8	10.5	12.5	15.0	13.6	0.0
卸 繊維・衣服等	9.1	20.0	23.8	25.0	33.3	24.2	9.1
売 飲食料品	13.0	36.4	13.0	11.1	17.4	4.4	0.0
建築材料、鉱物、金属材料等	48.4	8.7	46.9	16.0	13.0	35.4	4.2
機械器具	17.4	12.5	4.3	9.5	4.3	21.7	4.3
その他	20.8	0.0	17.4	25.0	30.4	9.6	12.5
(小売業)	34.4	29.3	26.6	25.0	29.9	4.5	20.7
各種商品	48.1	27.3	6.9	20.8	20.0	28.1	26.9
小 織物・衣服・身の回り品	37.0	25.9	63.0	24.0	50.0	13.0	0.0
売 飲食料品	28.6	37.5	40.7	50.0	66.7	38.1	33.3
自動車・自転車	36.4	40.9	26.3	17.6	23.8	12.6	45.5
家具・什器・機械器具	16.0	8.7	8.0	15.4	8.0	8.0	11.5
その他	37.9	34.4	16.1	20.6	17.2	20.7	13.8
飲 食 店 3	36.7	45.8	41.7	17.9	26.8	9.9	0.0
情報サービス業	10.5	17.0	4.3	1.4	4.8	5.7	4.8
医 療 業 2	25.9	19.8	19.3	26.7	11.0	14.9	14.9
サービス業	21.1	19.2	23.1	11.8	14.1	7.0	6.7
専門サービス業 3	27.0	26.7	19.6	19.4	19.6	7.4	18.8
洗濯・理容・美容業 3	28.3	21.3	36.2	0.0	20.0	8.3	9.7
廃棄物処理業 2	10.5	9.8	20.4	11.5	5.6	4.9	5.5

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

4 採算について

当期(平成16年7~9月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は39.6%で、採算D I(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は 31.2となった。
 前期(27.9)と比較すると3.3ポイント低下し、6期ぶりに悪化へ転じた。
 また、前年同期(36.0)と比較すると4.8ポイント上回っており、9期連続で前年同期の水準を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は11.1%、「悪くなった」企業は37.9%で、採算D Iは 26.8となった。前期(23.9)と比較すると2.9ポイント低下し、悪化に転じた。
 業種別にD I値をみると、10業種すべてがマイナス水準であり、特に「輸送用機械器具」、「家具・装備品」及び「印刷・出版」を除く7業種では前期に比べD I値が低下している。

非製造業

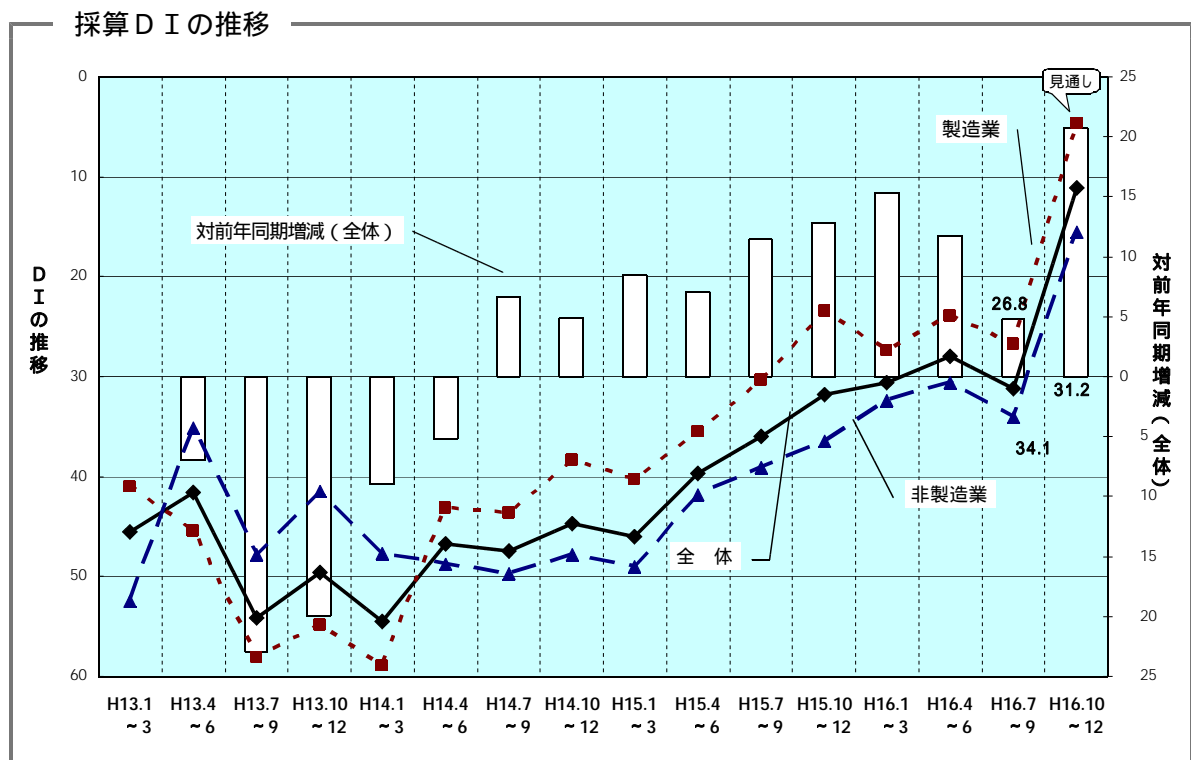
採算が「良くなった」企業は6.6%、「悪くなった」企業は40.7%で、採算D Iは 34.1となった。前期(30.6)と比較すると3.5ポイント低下し、平成15年1~3月期調査以来、6期ぶりに悪化した。
 業種別にD I値をみると、6業種すべてがマイナス水準であり、特に「医療業」及び「サービス業」を除く4業種では前期に比べD I値が低下している。

来期(平成16年10~12月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は14.4%、「悪くなる」見通しの企業は25.6%で、来期の採算D Iは 11.1と見込まれている。
 当期と比較すると20.1ポイントと大幅に上昇し、改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは 4.7で、当期に比べ22.1ポイントと大幅に上昇し、改善する見通しである。
 非製造業の来期の採算D Iは 15.5で、当期に比べ18.6ポイントと大幅に上昇し、改善する見通しである。



採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 7～9月期	10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	対前年 同期 増減	10～12月期 (来期)
全 体	36.0	31.8	30.6	27.9	31.2	4.8	11.1
製 造 業	30.3	23.5	27.3	23.9	26.8	3.5	4.7
食料品	16.1	12.1	21.1	17.5	23.5	7.4	7.5
衣服その他の繊維製品	47.1	34.5	42.6	20.0	24.0	23.1	5.9
家具・装備品	35.3	16.7	27.7	43.4	32.7	2.6	4.0
パルプ・紙・紙加工品	53.3	35.9	59.1	25.8	36.5	16.8	0.0
印刷・出版	44.8	31.7	36.7	43.9	35.1	9.7	6.9
プラスチック製品	29.7	24.6	23.8	16.4	28.1	1.6	14.1
金属製品	38.3	23.2	32.8	15.6	28.1	10.2	15.1
一般機械器具	25.4	8.1	13.3	14.5	25.5	0.1	1.7
電気機械器具 1	16.9	20.5	3.2	15.2	16.9	0.0	0.0
輸送用機械器具	0.0	27.8	11.1	30.3	17.9	17.9	16.7
非 製 造 業	39.0	36.4	32.4	30.6	34.1	4.9	15.5
建 設 業 3	48.9	47.9	38.2	40.7	42.4	6.5	27.1
総合工事業	50.9	50.4	36.4	35.4	49.4	1.5	18.0
職別工事業	48.6	45.3	38.7	46.9	46.1	2.5	29.9
設備工事業	47.2	47.3	40.0	40.0	31.4	15.8	33.3
卸 売 ・ 小 売 業	40.5	32.3	33.3	28.8	37.0	3.5	13.5
(卸売業) 3	31.3	25.5	30.9	18.3	36.1	4.8	7.3
各種商品	15.4	10.5	0.0	13.3	20.0	4.6	4.8
卸 売	18.2	32.0	57.1	20.0	66.7	48.5	4.5
繊維・衣服等	18.2	32.0	57.1	20.0	66.7	48.5	4.5
飲食料品	30.4	42.9	26.1	26.9	34.8	4.4	12.5
建築材料、鉱物、金属材料等	56.7	22.7	53.3	37.5	34.8	21.9	17.4
機械器具	34.8	29.2	9.5	9.5	21.7	13.1	8.7
その他	17.4	15.4	26.1	15.0	39.1	21.7	4.2
(小売業)	48.7	38.5	35.4	37.5	37.8	10.9	19.3
各種商品	51.9	31.8	13.8	25.0	24.0	27.9	19.2
小 売	55.6	40.7	66.7	41.7	56.0	0.4	4.0
織物・衣服・身の回り品	55.6	40.7	66.7	41.7	56.0	0.4	4.0
飲食料品	30.0	33.3	37.0	38.5	80.0	50.0	30.0
自動車・自転車	52.2	52.4	30.0	52.9	42.9	9.3	30.0
家具・什器・機械器具	44.0	26.1	29.2	38.5	8.3	35.7	4.0
その他	53.6	45.2	35.5	34.3	25.0	28.6	31.0
飲 食 店 3	43.3	55.9	46.5	27.5	45.2	1.9	2.4
情 報 サ ー ビ ス 業	13.1	16.1	7.5	15.5	19.7	6.6	6.5
医 療 業 2	36.8	25.6	30.1	30.1	23.3	13.5	13.5
サ ー ビ ス 業	32.9	33.5	29.8	23.3	21.1	11.8	13.6
専門サービス業 3	39.3	40.0	22.9	33.9	19.6	19.7	18.8
洗濯・理容・美容業 3	41.5	38.3	52.1	13.2	36.7	4.8	3.3
廃棄物処理業 2	20.9	23.5	25.5	18.6	13.5	7.4	14.8

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

5 設備投資の動向について

当期(平成16年7～9月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は28.0%で、前期(27.5%)に比べ0.5ポイントとわずかに上昇し、2期連続で前期の実施率を上回った。

内容をみると、「生産・販売設備」が36.3%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が32.0%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が50.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.5%、「合理化・省力化」が23.8%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は32.2%で、前期(31.7%)に比べ0.5ポイント上昇した。

業種別に実施率をみると、「衣服・その他の繊維製品」、「プラスチック製品」、「金属製品」、「輸送用機械器具」及び「印刷・出版」の5業種で前期の実施率を上回り、「輸送用機械器具」及び「プラスチック製品」の2業種では実施率が4割を超えている。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が64.2%で最も高い割合を占めている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が46.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が43.3%、「合理化・省力化」が27.3%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は25.3%で、前期(24.7%)に比べ0.6ポイントとわずかに上昇し、4期ぶりに前期の実施率を上回った。

業種別に実施率をみると、「飲食店」、「情報サービス業」及び「建設業」の3業種で前期の実施率を上回り、「医療業」、「サービス業」及び「情報サービス業」では実施率が3割を超えている。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が39.8%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が30.5%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が53.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が23.0%、「合理化・省力化」が20.7%で続いている。

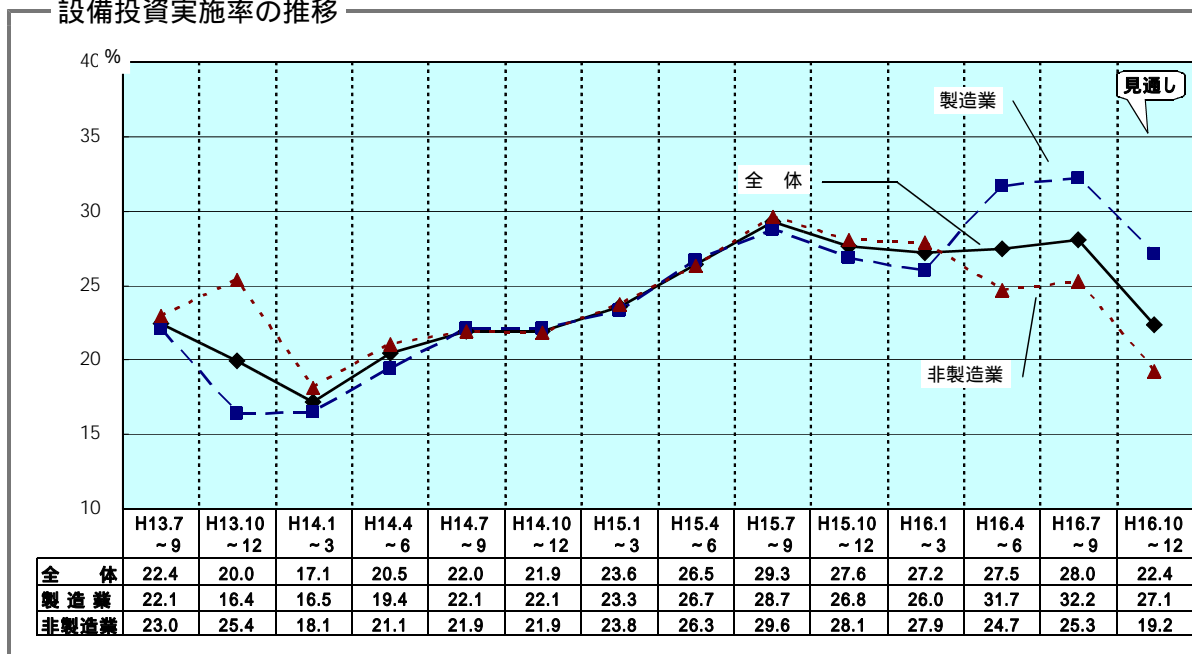
来期(平成16年10～12月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は22.4%で、当期に比べ5.6ポイント低下する見通しである。

業種別にみると・・・

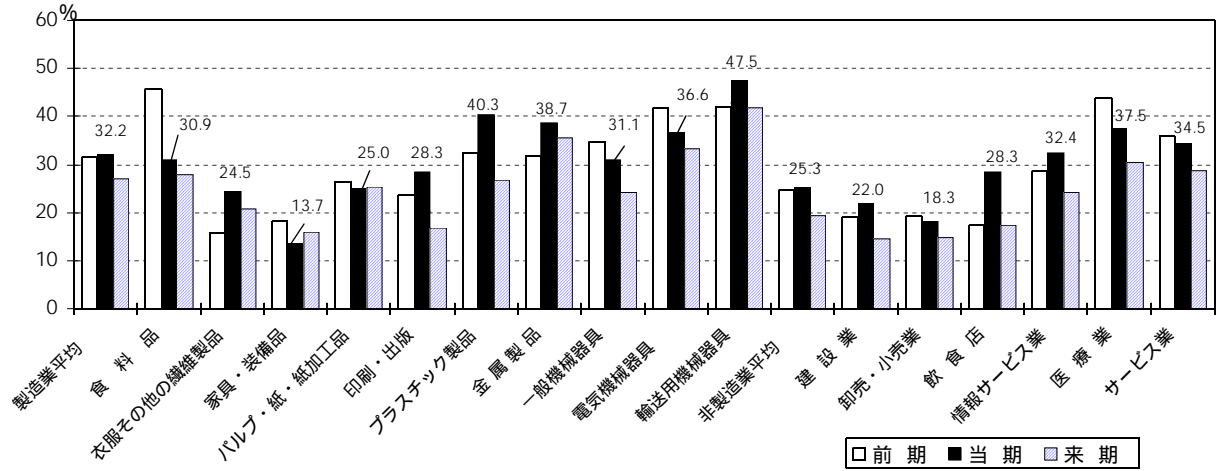
業種別にみると、製造業で27.1%、非製造業では19.2%となっており、それぞれ当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



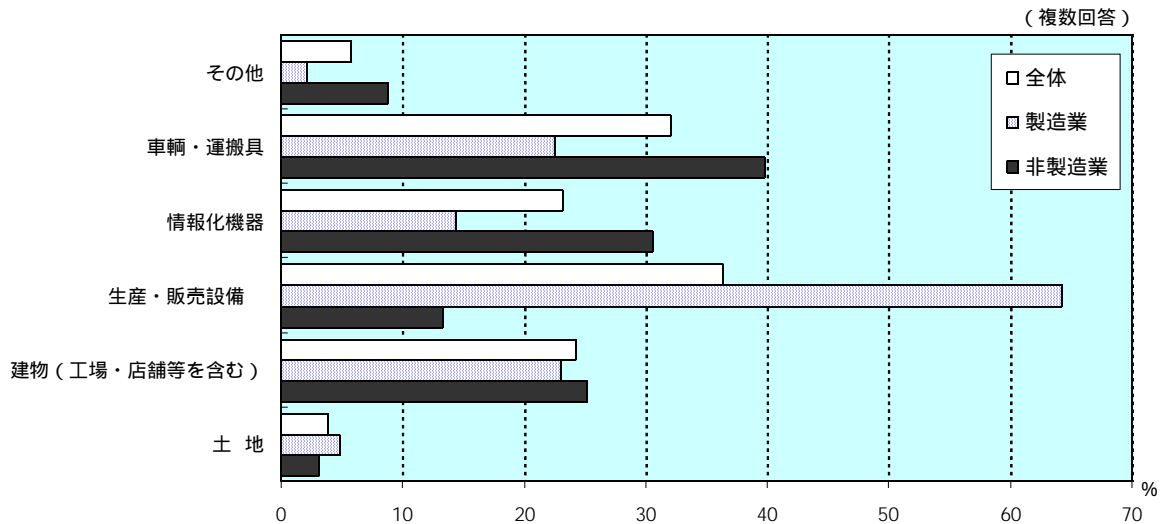
非製造業:平成12年4～6月期から「医療業」及び「廃棄物処理業」、平成14年4～6月期から「建設業」、「卸売業」、「飲食店」、「専門サービス業」及び「洗濯・理容・美容業」を調査対象業種として追加した。

業種別・設備投資実施率



数値は当期の実施率。また、製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

設備投資の内容



生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的

